

三宅町人権啓発相談事業
委託事業者選定要領
公募型プロポーザル（書類選考型）

1 業務の目的

本選定要領は、三宅町が実施する「三宅町人権啓発相談事業」の委託事業者を公募型プロポーザル方式（書類選考型）により選定し、契約を行うために必要な事項について定めることを目的とする。

2 業務の概要

（1）委託業務名

三宅町人権啓発相談事業業務委託

（2）業務の内容

別紙「三宅町人権啓発相談事業業務委託仕様書」のとおり

（3）契約期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（4）契約金額の上限額

金 610,500円（消費税及び地方消費税を含む）

ア この金額は契約時の予定額を示すものではなく、事業規模を示すためのものである。

イ 提案のあった金額に基づき、上限額の範囲内で契約するものとする。

ウ 本事業は、令和8年度当初予算の議決を要することから、予算の議決がない場合は契約を締結しないものとする。

3 応募資格

本プロポーザルに参加する事業者は、次の要件を満たすものに限る。

（1）奈良県内に法人の本拠を有する社会福祉法人又は特定非営利活動法人で、中立・公正な運営を行うことができ、円滑に事業を実施できる法人であること。また、次の要件を満たす法人であること。

ア 人権問題に関する事業に精通し、県内を中心に広域的に活動を実施しており、業務実績があること。

イ 人権問題に関する事業を適切に実施する能力がある人員を十分有していること。

ウ 人権問題に関する事業を適切に実施するための組織体制及び関係機関とのネットワークが整っていること。

（2）次に該当する法人は応募することができない。

ア 奈良県税、法人税、消費税及び市町村税を滞納している法人

イ 役員に法律行為を行う能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び禁固以上の刑に処せられ、その執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過していない者がいる法人

ウ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制下にある法人

4 応募資格の確認

事業者の応募資格の確認は、応募申請書の提出日を基準とする。ただし、応募資格確認後から契約日までに応募者の備えるべき要件を欠くような事態が発生した場合には失格とする。

5 応募に関する留意事項

- (1) 応募者は応募書類の提出をもって、本選定要領及び仕様書の記載内容を承諾したものとみなす。
- (2) プロポーザルの参加等に関する必要な費用は、応募者の負担とする。
- (3) 応募書類の著作権は、それぞれの制作者に帰属するが、選定を行う作業に必要な範囲においては、無断・無償で複製を作成することがある。なお、採用された応募書類の著作権は三宅町に帰属するものとする。
- (4) 提出された応募書類については、変更できないものとし、また理由の如何に関わらず返却しないものとする。
- (5) 発注者が提示する資料は、応募に係る検討資料とし、それ以外の目的で使用することを禁止する。また、この検討の範囲内であっても、発注者の承諾を得ることなく、第三者にこれを使用させ、又は内容を提示することを禁止する。
- (6) 発注者が提示する資料及び質問回答書は、本選定要領と一体のものとし、同等の効力を有するものとする。
- (7) 本選定要領に定めるもののほか、応募にあたって必要な事項が生じた場合には、応募者に通知を行う。
- (8) プロポーザルに係る事前説明会は開催しない。質問がある場合は、質問回答書（様式第7号）を提出すること。

6 応募手続き

(1) 事業実施のスケジュールについて

| | |
|-----------------|----------------|
| 公募及び町ホームページ掲載開始 | 令和8年3月 2日（月） |
| 選定要領等に関する質問の受付 | 令和8年3月12日（木）まで |
| 選定要領等に関する質問の回答 | 令和8年3月16日（月）まで |
| 応募書類の提出期限 | 令和8年3月23日（月）まで |
| 審査及び結果通知 | 令和8年3月下旬頃 |
| 契約締結 | 令和8年4月 1日（水） |

(2) 応募書類の提出について

ア 提出書類

- a プロポーザル応募申請書（様式第1号）
- b 事業実施計画書（様式第2号）
- c 事業収支予算書（様式第3号）
- d 申請者の概要（様式第4号）
- e 見積書（様式第5号）
- f 事業委託先の応募申請に係る申立書（様式第6号）
- g 定款又は寄付行為及び登記事項証明書
- h 提出日の属する事業年度の直前の事業年度分に係る事業報告書、財産目録、貸借対照表及び損益計算書又はこれらに準ずる書類
- i その他事業計画等に必要な書類（発注者より提出を求められた場合）

イ 提出部数

正本1部、副本5部（副本については、団体名や団体のロゴマークをマスキングする等により、団体が特定されないようにした上で提出すること）

ウ 提出方法

提出書類は、提出先まで必ず持参のうえ提出すること。なお、いかなる理由においても提出期限後の提出は受け付けない。

エ 提出先

三宅町役場 総務部総務課（本庁舎2階）

オ 提出期限

令和8年3月23日（月） 午後5時必着

（3）選定要領等に関する質問について

質問は、質問回答書（様式第7号）に記入し、令和8年3月12日（木）午後5時までに、回答先（連絡先）を明記のうえ、FAXにて「問い合わせ及び提出先」まで提出すること。なお、電話や口頭での個別対応は行わないものとする。

回答は、令和8年3月16日（月）午後5時までに、FAXにて回答する。

（4）その他留意事項

ア 応募書類中、様式の記載欄が不足する場合には、枠を拡大するか、複写及び別紙にて対応して構わない。

イ 提出された応募書類は、選定委員会における審査以外に提出者に無断で使用することはない。また、提出された応募書類は返却しないものとする。

ウ 諸事情により実施等が困難な事項等については、発注者と委託先事業者間で協議の上これを是正することも有り得る。企画提案された内容をすべて実施することを保証するものではない。

7 審査及び選定基準等

（1）審査委員会の設置

選定方法については、「三宅町人権啓発相談事業委託事業者選定委員会（以下「選定委員会」という。）」を設置し、本プロポーザルの実施に関する審査を行い、総合的に最も優れた事業者の選定を行う。

（2）審査委員会による審査

選定委員会は、参加資格を満たす事業者からの応募書類に対し、書類選考による審査を行う。

ア 日時 令和8年3月下旬頃

イ 場所 三宅町役場 本庁舎内会議室

（3）選定基準及び配点

応募者より提案された内容について、次に掲げる選定基準に基づき内容審査を行う。

| | 審査項目 | 配点 |
|-----|-------------------------|----|
| (1) | 事業計画書の内容の充実、独自性について | 10 |
| (2) | 事業目的の効果的な達成について | 5 |
| (3) | 住民の平等な利用の確保と個人情報の保護について | 5 |
| (4) | 広報、利用促進について | 5 |
| (5) | トラブルや苦情処理について | 5 |
| (6) | 類似事業等の実施実績 | 5 |
| (7) | 事業実施についての経理的基盤の信頼性 | 5 |
| (8) | 実施体制・円滑な事業遂行について | 5 |
| (9) | 収支見積の妥当性・安定性 | 5 |
| 合 計 | | 50 |

（4）結果の公表

プロポーザルの結果は、文書により通知するものとする。なお、審査結果の異議の申立ては認めない。

8 委託先候補者の決定

- (1) 総合評価における合計点数の最も高い順に、委託先候補者を決定する。なお、委託先候補者との契約が不調となった場合には、次点者と交渉を行うものとする。
- (2) 参加事業者が1者のみの場合においても、本プロポーザルは成立するものとする。
- (3) 上記(1)及び(2)のいずれの審査においても、各委員の採点合計点の平均点が6割以上を最低基準点として合否を判定する。

9 無効となるプロポーザル

次のいずれかに該当する場合は、無効となる場合があるので留意すること。

- (1) 提出期限を過ぎて提出書類が提出された場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載がある場合
- (3) 著しく信義に反する行為を起こした場合
- (4) 契約を履行することが困難と認められる状態に至った場合
- (5) 審査の公平性に影響を与える行為があった場合
- (6) 違法行為等により指名停止などの処分を受けている場合
- (7) その他本要領に違反した場合

10 添付様式

- (1) プロポーザル応募申請書(様式第1号)
- (2) 事業実施計画書(様式第2号)
- (3) 事業収支予算書(様式第3号)
- (4) 申請者の概要(様式第4号)
- (5) 見積書(様式第5号)
- (6) 事業委託先の応募申請に係る申立書(様式第6号)
- (7) 質問回答書(様式第7号)

11 問い合わせ及び応募書類提出先

〒636-0213 奈良県磯城郡三宅町大字伴堂689番地
三宅町役場 総務部総務課(本庁舎2階)
TEL: 0745-44-2001
FAX: 0745-43-0922